

施策 No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	健康推進課	主管課長名	斉藤 育子
1-3	施策名	地域医療体制の充実	関係課	国保年金課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
	市民	①桜川市人口	見込値	人		41,278	41,008	40,738	39,571	38,957	
実績値						41,278	40,483	39,692	38,905	38,422	
見込値											
						実績値					
見込値											
						実績値					
的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		地域で相談ができる「かかりつけ医」などを持ち、必要時には専門医療を受けられる。	①地域で適切な医療を受けられると思う市民の割合	目標値	%		43.0	48.0	49.0	53.0	54.0
							実績値	42.2	44.5	52.2	53.3
				目標値	%		41.0	49.0	67.0	68.0	69.0
							実績値	48.0	46.2	67.0	67.2
			目標値								
	実績値										
	目標値										
						実績値					
	目標値										
						実績値					
	目標値										
実績値											
成果指標設定の考え方	地域で相談ができる「かかりつけ医」などを持ち、必要時には専門医療を受けられるについての指標は、市民アンケート①地域で適切な医療を受けられると思う市民の割合が増えること、②かかりつけ医を持つ市民の割合により求める。										
成果指標の把握方法と算定式等	①地域で適切な医療を受けられると思う市民の割合、②かかりつけ医を持つ市民の割合は、市民アンケートより求める。										

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>①地域で適切な医療を受けられると思う市民の割合は令和3年度58.2%と昨年度より向上している。これは、病院の再編統合により、平成30年10月にさくらがわ地域医療センターが開院し、身近な医療機関として定着しているものと思われる。また、コロナ禍にあって、発熱外来受診やPCR検査、ワクチン接種事業など、従来は医療機関を利用しない市民層も、利用する機会が増えたことも背景にあるものと推察する。</p> <p>②かかりつけ医を持つ市民の割合は令和元年度67.0%、令和2年度67.2%、令和3年度63.5%と増減している状況であるが、令和元年度にアンケート調査項目を変更しており、前後の年度の比較ができなくなっているため今後の推移を引き続き注視する。</p> <p>医師不足、医師偏在が問題となっている状況において、かかりつけ医を持つ市民の割合を増やすことが、市民の安心や健康維持につながるから、健診時やイベント等での市民への啓発を継続する。また、病院再編統合により、西部メディカルセンターなどの2次救急医療機関と、さくらがわ地域医療センターや地元診療所の役割分担が浸透してくれば割合が増えると考えられる。さくらがわ地域医療センターが開院4年目となり、定着してきている反面、数値が微増であるのは、割合の上限まで達しつつあると考えられるため、「成果がほとんど変わらない」とした。</p>		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	<p>①地域で適切な医療を受けられると思う市民の割合は、令和3年度58.2%と目標値の54.0%に対し、4.2ポイント上回った。これは、病院の再編統合により、平成30年10月にさくらがわ地域医療センターが開院し、身近な医療機関として定着しているものと思われる。また、コロナ禍にあって、発熱外来受診やPCR検査、ワクチン接種事業など、従来は医療機関を利用しない市民層も、利用する機会が増えたことも背景にあるものと推察する。</p> <p>②かかりつけ医を持つ市民の割合は、令和元年度にアンケート調査項目を変更しており、前後の年度の比較ができなくなっているため今後の推移を引き続き注視する。</p> <p>医師不足、医師偏在が問題となっている状況において、かかりつけ医を持つ市民の割合を増やすことが、市民の安心や健康維持につながるから、健診時やイベント等での市民への啓発を継続する。また、病院再編統合により、西部メディカルセンターなどの2次救急医療機関と、さくらがわ地域医療センターや地元診療所の役割分担が浸透してくれば割合が増えると考えられる。さくらがわ地域医療センターが開院4年目となり、定着してきている反面、数値に対して微増・微減であるのは、割合の上限まで達しつつあると考えられるため、「目標通りの成果であった」とした。</p>		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>令和3年度成果があった事業は市立病院事業及び地域医療対策事業である。</p> <p>筑西・桜川地域の医療機能の再編統合により、地域内での2次医療の完結を目指す、筑西市に茨城県西部メディカルセンターが、桜川市にはさくらがわ地域医療センターが整備され、平成30年10月1日に両病院が開院した。さくらがわ地域医療センターは、外来や維持期・回復期を中心に夜間・休日等の救急外来ももっていることから、今後も地域の医療体制に貢献することが見込まれる。</p> <p>また、市内の医療機関による休日当番による診療体制については、医師会の協力により72日間実施しており、休日夜間の救急医療についても筑西広域病院群輪番制により実施し医療体制の充実にも努めている。</p> <p>市内医療機関においては、コロナ禍にあって、発熱外来受診やPCR検査、ワクチン接種事業など、市民の健康の維持確保に貢献している。特にコロナワクチン接種については、市内医療機関の協力により、県内でも上位の接種率と、早期の接種を推進することができ、コロナ感染症拡大防止に貢献した。</p> <p>かかりつけ医については、市民に対し健診等において、普及啓発を図っている。</p>	<p>地域で適切な医療を受けられるよう、さくらがわ地域医療センターと茨城県西部メディカルセンターや市内の診療所との連携を図る。</p> <p>コロナ禍にあって、引き続き、発熱外来受診やPCR検査、ワクチン接種事業など、地域で適切な医療を受けられるよう、市内医療機関等の協力により体制を整える。</p> <p>市内の医療機関による、休日当番の診療体制は、今後も医師会の協力を得ながら継続するとともに、夜間休日の救急医療体制についても、筑西広域病院群輪番制を継続して実施し、現状の医療体制を維持する。</p> <p>医療連携を進めるうえで、かかりつけ医は重要になってくることから、市民に対してメリットが理解されるように、今後も健診等において普及啓発を図る。</p>